

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第143期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	百万円	31,824	33,283	32,267	22,288	23,729
経常利益又は経常損失 ()	〃	2,313	1,100	1,431	2,548	1,177
当期純利益又は当期純 損失()	〃	1,109	529	6,738	5,746	772
包括利益	〃	-	-	-	-	511
純資産額	〃	18,217	18,014	10,862	4,933	5,444
総資産額	〃	50,351	49,091	44,723	36,500	32,441
1株当たり純資産額	円	229.50	226.94	136.83	62.11	68.53
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	〃	15.03	6.67	84.97	72.46	9.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	36.15	36.66	24.26	13.50	16.75
自己資本利益率	〃	7.06	2.92	-	-	14.91
株価収益率	倍	27.75	27.88	-	-	13.25
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	4,113	2,907	1,459	1,807	1,190
投資活動によるキャッ シュ・フロー	〃	3,026	4,500	5,773	1,152	426
財務活動によるキャッ シュ・フロー	〃	3,747	1,104	5,685	757	3,972
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	8,552	5,825	7,160	7,065	4,700
従業員数	人	764	774	794	788	536

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。
 3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第140期では277人、第141期では60人、第142期では30人、第143期では19人であります。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 第141期及び第142期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	28,681	30,153	28,259	19,426	20,979
経常利益又は経常損失 ()	"	2,116	966	1,673	2,615	1,011
当期純利益又は当期純 損失()	"	1,010	474	6,820	5,553	692
資本金	"	8,443	8,443	8,443	8,443	8,443
発行済株式総数	千株	79,442	79,442	79,442	79,442	79,442
純資産額	百万円	17,998	17,711	10,679	4,919	5,342
総資産額	"	47,428	46,115	42,002	34,466	30,730
1株当たり純資産額	円	226.92	223.34	134.66	62.04	67.37
1株当たり配当額(内、 1株当たり中間配当額)	" ()	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	"	13.69	5.98	86.00	70.03	8.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	37.9	38.4	25.4	14.3	17.4
自己資本利益率	"	6.49	2.66	-	-	13.49
株価収益率	倍	30.47	31.08	-	-	14.78
配当性向	%	36.53	83.56	-	-	-
従業員数	人	606	625	635	644	392

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第140期では270人、第141期では52人、第142期では30人、第143期では19人であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第141期及び第142期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第141期、第142期及び第143期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2 【沿革】

明治44年2月	「ラサ島燐砒合資会社」創業
大正2年5月	「ラサ島燐砒株式会社」設立
大正8年8月	東京証券取引所に上場
大正9年5月	「大阪晒粉株式会社」を合併、大阪工場で過燐酸石灰製造開始
昭和9年3月	「ラサ工業株式会社」と改称
昭和11年11月	田老鋳業所(岩手県)開設
昭和12年4月	ラサ島(沖縄県)を国より譲り受ける
昭和14年6月	宮古工場(岩手県)開設し、銅精錬及び過燐酸石灰製造開始
昭和16年5月	羽犬塚工場(福岡県)開設し、機械製造開始
9月	「鯛生産業株式会社」(大正7年6月設立)と合併
昭和19年5月	「東亜鋳工株式会社」と改称
昭和24年3月	「ラサ工業株式会社」と改称
5月	東京証券取引所再開による上場(以降、大阪、名古屋、京都、福岡が再開)
昭和29年4月	大阪工場にて黄燐、燐酸製造開始
昭和33年7月	大阪工場にて水処理用凝集剤製造開始
昭和34年4月	宝運実業株式会社(後のラサ晃栄株式会社の前身)設立
9月	東洋鋳山株式会社を合併(見立鋳業所、大分製錬所、大峰鋳業所)
昭和40年11月	大阪工場にて無水燐酸・金属表面処理剤製造開始
昭和46年12月	鋳山事業より撤退
昭和47年4月	大阪工場にてエレクトロニクス向け高純度赤燐製造開始
昭和51年11月	ラサ興発株式会社(現ラサ晃栄株式会社)設立
昭和52年9月	大阪工場にて高純度燐酸二次塩類製造開始
昭和54年7月	株式会社東北ラサ機械製作所設立、仙台工場(宮城県)開設
昭和55年8月	羽犬塚工場にて掘進機製造開始
昭和56年9月	製錬事業より撤退
10月	日本シーアールアイ株式会社設立、石油精製用触媒再生事業に着手
昭和57年4月	大阪工場にて高純度ガリウム製造開始
昭和58年4月	肥料部門をコープケミカル株式会社に営業譲渡、肥料事業より撤退
昭和59年1月	大阪工場にてシリコンウェハー再生事業開始
昭和60年4月	電子材料事業部設置、三本木工場(宮城県)開設、シリコンウェハー再生、高純度無機素材の拠点とする
昭和61年10月	大阪工場を大阪市此花区から、同大正区に移転
	機械部門・精密機械加工分野に進出
12月	大阪工場にて電子工業向け高機能塩化鉄製造開始
	ラサスティール株式会社設立
昭和62年12月	三本木工場内に水処理用凝集剤(PAC)製造設備新設

平成元年 2月	大阪工場にて消臭剤製造開始
11月	I C用塗布材販売開始
平成 5年 3月	野田工場(千葉県、水処理用凝集剤)開設
平成 8年11月	伊勢崎工場(群馬県、電子工業用薬品)開設 宮古ショッピングセンタービル賃貸開始
平成10年 3月	三本木工場にて電子材料部門のISO9002を取得
平成11年 4月	ラサ晃栄株式会社をラサ興発株式会社に合併し、社名をラサ晃栄株式会社に改称 大阪工場にてI T向け燐酸工程のISO9002を取得
6月	米国にて再生ウェハーの営業拠点 RASA ELECTRONICS, INC. を設立
12月	三本木工場にてISO14001を取得
平成13年 2月	日本シーアールアイ株式会社宮古工場(石油精製用触媒再生)ISO9001を取得
平成15年 1月	日本シーアールアイ株式会社宮古工場(石油精製用触媒再生)ISO14001を取得
4月	羽犬塚工場電子ビーム溶接加工工程ISO9001を取得
12月	台湾にてI T向け高純度燐酸の製造子会社である理盛精密科技股? 有限公司を設立
平成16年 9月	大阪支店廃止
12月	名古屋証券取引所、福岡証券取引所上場廃止
平成17年 1月	大阪証券取引所上場廃止
4月	理盛精密科技股? 有限公司新工場竣工
平成19年 6月	理盛精密科技股? 有限公司生産ライン増強
平成22年 1月	日本シーアールアイ株式会社(石油精製用触媒再生)を吸収合併
平成22年12月	シリコンウェハー再生事業から撤退
平成23年 1月	RASA ELECTRONICS, INC. の営業活動を停止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成されております。

事業の内容については、磷酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼品及び高純度無機素材等の製造・販売、特殊スクリーン及びIC用塗布材等の販売、精密機械加工、シリコンウェハー再生、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

化成品事業

磷酸及び燐系二次塩類

当社が製造・販売を行っております。子会社ラサ晃栄株式会社は当社製品を一部販売するとともに、当社製品を原料として二次製品の製造・販売を行っております。また、子会社理盛精密科技股? 有限公司は、高純度品の製造・販売を行っております。

水処理用凝集剤

当社が製造・販売を行っておりますほか、一部子会社ラサ晃栄株式会社が販売を行っております。

電子工業向け高機能高純度薬剤

当社が製造・販売を行っております。

消臭・抗菌剤

当社が製造・販売を行っております。

機械事業

掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械

当社が製造・販売を行っております。一部子会社株式会社東北ラサ機械製作所が掘進機整備を行っております。

鋳鋼品

子会社ラサスチール株式会社が製造を行い、当社が販売を行っております。

電子材料事業

シリコンウェハー再生

当社が再生加工を行っていましたが、平成22年12月に生産を終了いたしました。これに伴い、子会社RASA ELECTRONICS, INC. は営業活動を停止いたしました。

高純度無機素材

当社が製造・販売を行っております。

IC用塗布材

当社が販売を行っております。

その他の事業

石油精製用触媒再生

当社が受託再生加工を行っております。

精密機械加工

当社が受託加工を行っております。

特殊スクリーン

当社が販売を行っております。

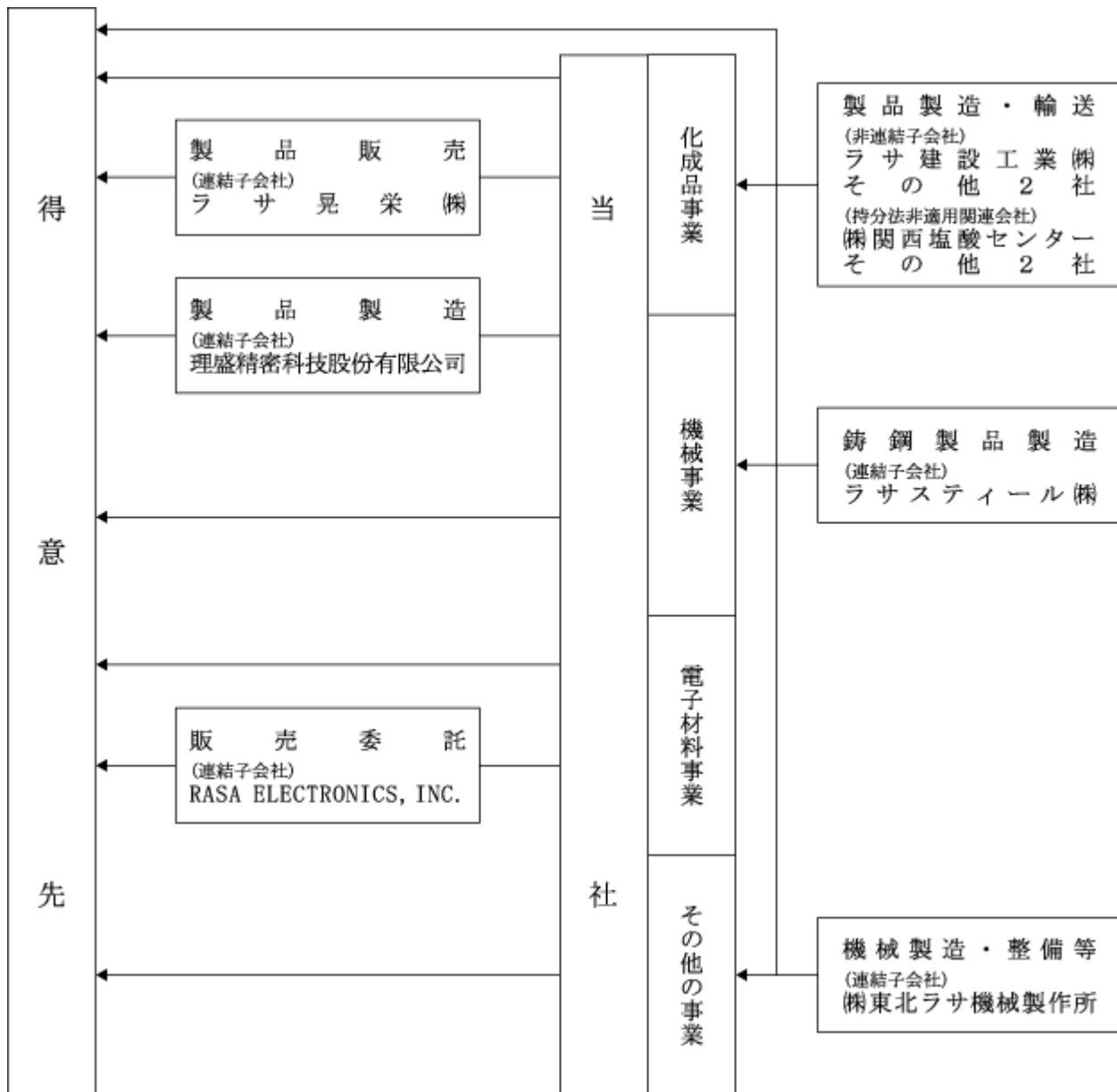
一般産業機械

子会社株式会社東北ラサ機械製作所が、一般産業機械、設備の製造・販売を行っております。

不動産の売買・賃貸

当社が売買・賃貸を行っております。

事業系統図



RASA ELECTRONICS, INC. は、当連結会計年度中に営業活動を停止しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
ラサ晃栄(株)	東京都 千代田区	49	化成品	100	当社化成品製品の一部を販売 しております。 当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
ラサスティー(株)	福岡県 筑後市	50	機械	100	当社が資金の貸付をしており ます。 当社が鋳鋼品を購入しており ます。 当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
(株)東北ラサ機械製作所	宮城県 岩沼市	19	その他	99	当社所有の土地建物を賃貸し ております。 当社機械の整備をしておりま す。 役員の兼任等...有
RASA ELECTRONICS, INC.	Santa Clara, California, U.S.A	\$250,000	電子材料	100	当社電子材料加工品の一部を 販売委託しております。 役員の兼任等...無
理盛精密科技股? 有限公司	中華民国 (台湾)台中縣	NT\$ 100,000,000	化成品	95	当社化成品製品等の一部を仕 入れております。 当社が資金の貸付をしており ます。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. RASA ELECTRONICS, INC.は、当連結会計年度中に営業活動を停止しております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	213
機械事業	138
電子材料事業	82
その他の事業	61
全社(共通)	42
合計	536

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員19人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べて252人減少したのは、主に平成22年11月30日及び12月31日を退職日とする希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392	40.6	17.2	4,181,015

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	146
機械事業	87
電子材料事業	82
その他の事業	35
全社(共通)	42
合計	392

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員19人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社からの出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数が前事業年度末に比べて252人減少したのは、主に平成22年11月30日及び12月31日を退職日とする希望退職者募集によるものであります。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は、ラサ職労、ラサ労組(宮古工場)、ラサ労組大阪(大阪工場)、ラサ羽犬塚労組(羽犬塚工場)、ラサ三本木労組(三本木工場)、ラサスティール労働組合、(株)東北ラサ機械製作所労働組合等の組織があり、3月末の組合員総数は318名(出向者16名含む)であります。

このうちラサ労組(宮古工場)はJEC連合に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期末における震災の影響を除けば、アジア経済が好調に推移したことに伴い堅調な輸出が続き、政府の経済対策効果が一定の成果を顕わしたことから、企業収益は改善傾向で推移し、急激な円高や雇用情勢の低迷などの懸念要因を内包しつつも、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、前2期に亘り多額の損失を計上したシリコンウェハー再生事業からの撤退をはかるとともに、撤退後の同事業の関連資産の有効活用を模索してまいりました。また、総人件費の圧縮や新規設備投資の抑制など、あらゆる支出の抑制を継続するとともに、既存事業の営業強化による業績の回復に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は237億29百万円（前期比6.5%増収）、損益は、営業利益17億20百万円（前期は営業損失13億54百万円）、経常利益は11億77百万円（前期は経常損失25億48百万円）と増益となり、大幅な赤字から脱却することができました。また、社宅の土地の売却益など特別利益8億89百万円、事業撤退損失や、震災関連損失などの特別損失12億61百万円を計上した結果、当期純利益7億72百万円（前期は純損失57億46百万円）と大幅な改善となりました。

なお、セグメント別の数値に関しましては、当連結会計年度から、会計基準の変更による事業区分の入換えに伴い、前期比の数値は、前年の数値を変更後の区分に置き換えた上で算出しております。また、セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

化成品事業

磷酸などの燐系製品は、販売数量が大きく伸張り増収となりました。電子工業用燐酸も販売数量の回復が進みました。また、水処理用などの凝集剤は、売上高はほぼ横ばいで推移いたしました。その他コンデンサー向け原料は、順調に販売を伸ばし、消臭剤の販売量は大幅に増加いたしました。

これらを併せた売上高は140億27百万円（前期比6.4%増収）、セグメント利益は、13億98百万円（前期比84.0%増益）となりました。

機械事業

破碎関連機械は、鋳鋼製品や消耗部品の需要が大きく伸張り、本体・プラント受注の減少をカバーし増収となりました。下水道関連の掘進機は、販売台数が好調裡に推移し、増収となりました。レンタル分野は、低迷が続く減収となりました。

これらを併せた売上高は42億81百万円（前期比14.2%増収）、セグメント利益は、4億57百万円（前期比433.7%増益）となりました。

電子材料事業

シリコンウェハー再生事業に関しましては、期中の平成22年12月に営業活動を終了いたしましたことから、減収となりました。化合物半導体向け高純度無機素材は、震災の影響があったものの、期中を通じて順調に拡大し、売り上げを伸ばしました。

これらを併せた売上高は35億68百万円（前期比7.4%減収）、セグメント利益は、2億53百万円（前期は14億92百万円のセグメント損失）となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりました。また精密機械加工は、液晶・半導体向けが伸び、大幅な増収となりました。また、不動産の賃貸は、シリコンウェハー再生事業関連施設賃貸を開始したことから若干の増収となりました。

これらを併せた売上高は18億51百万円（前期比23.1%増収）、セグメント利益は、6億29百万円（前期比13.9%増益）となりました。

なお、本項目に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項については、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億64百万円減少し、47億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億90百万円（前期比6億17百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億4百万円（前期は税金等調整前当期純損失57億2百万円）、減価償却費14億21百万円（前期比14億9百万円減少）及び事業整理に伴う支出9億30百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億26百万円（前期は11億52百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億62百万円（前期比11億25百万円減少）、有形固定資産の売却による収入3億75百万円及び投資有価証券の売却による収入3億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39億72百万円（前期比32億14百万円増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出39億37百万円（前期比25億89百万円減少）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	10,994	111.7
機械事業(百万円)	3,256	119.8
電子材料事業(百万円)	3,415	99.2
その他の事業(百万円)	1,120	117.7
合計(百万円)	18,786	110.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	2,417	101.2
機械事業(百万円)	629	102.4
電子材料事業(百万円)	35	84.9
その他の事業(百万円)	79	125.9
合計(百万円)	3,161	101.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	14,027	106.4
機械事業(百万円)	4,281	114.2
電子材料事業(百万円)	3,568	92.6
その他の事業(百万円)	1,851	123.1
合計(百万円)	23,729	106.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に比し、10%以上に該当する販売先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、震災によるサプライチェーンの混乱、懸念される電力不足など先行きが見えない環境下、当面被災設備の復旧をはかり、財務体質の強化、経費削減の継続を基軸とした諸施策を講じてまいります。

セグメント別には、以下の対応を行ってまいります。

(1) 化成品事業

- ・ 燐系製品のシェアの回復と、安定供給体制の構築
- ・ 高純度燐酸塩類、消臭剤の増産体制の整備と新規顧客の拡大に向けた営業体制の強化
- ・ 有価金属の回収促進及び高付加価値化と、商品領域の拡大による売上増の実現
- ・ 新製品開発のスピードアップ

(2) 機械事業

- ・ 海外代理店との関係を強化し、営業の積極的展開
- ・ 各種機械の用途拡大による新領域の顧客の獲得
- ・ 国際競争力をもった製品価格の実現
- ・ 各製造工程の安全体制の確立と、次世代への技術継承

(3) 電子材料事業

- ・ 高純度無機素材の生産・販売効率化の推進
- ・ 新たな原材料のリサイクル体制の探索と安定供給に向けたクローズドサイクルの実現

(4) その他事業

- ・ 石油精製用触媒再生事業におけるナンバーワンベンダーとしての地位の確立
- ・ 新規触媒への対応力の強化
- ・ 不動産事業における資産の有効活用の推進

(5) 研究開発分野

- ・ 太陽電池やLED向けを視野に入れた機能材料の開発・商品化を目指す
- ・ 次世代の主力商品の探索に注力する

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

1．経済情勢の変動

当社グループは化成事業、機械事業、電子材料事業他の各分野にわたって事業を展開しており、当社グループの製品は直接的、間接的に各分野の需要変動や世界各地の市場における経済状況の影響を受ける可能性があります。各市場の景気後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2．電子部品・デバイス市場の変動

当社グループの化成事業の半導体製造工程向けの高純度燐酸について、半導体市場の予期せぬ環境の変化により、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

3．原料価格の変動及び調達

化成事業では燐系製品の主原料である黄燐を主に中国からの輸入により調達しておりますが、同国の各種制度の変更、電力事情、並びに世界的な需給などの価格の暴騰暴落要因が内在しております。また、その他の原料においても様々な要因により市況が急変し、価格が変動する可能性があります。今後原料に急激かつ大幅な変動が生じた場合、逼迫局面における原料の安定確保及び価格上昇分の製品価格への転嫁、並びに緩和局面における原材料等の在庫について、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．液晶パネル市場の変動

化成事業の液晶製造工程向けの高純度燐酸については、液晶パネルメーカーの需給バランスの悪化による製品価格の下落、競合他社との価格競争などの影響が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．資金調達

当社グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達のコストが増加し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、金融機関から借入を行っておりますが、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入を行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことが出来ない場合には、当社グループの資金調達に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6．製品品質

当社グループは、製品の品質の確保に努めておりますが、予期せぬ事情により当社グループが生産した製品に起因する損害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

7．知的財産

当社グループは知的財産の確保に努めておりますが、他社等との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、知的財産が模倣される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社等より知的財産を侵害したとして紛争が生じる可能性があります。こうした事態は当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

8．海外事業展開

当社グループは台湾に生産拠点を構築するなど、海外への事業展開をはかっております。これらの海外市場への展開は、進出国における予期しない法律又は法規の変更、政治要因による社会的混乱等により当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

9．大規模災害

当社グループでは、地震、台風等による大規模災害が発生した場合、生産拠点の被災による製品供給への影響、賃貸物件の被災による賃貸事業への影響、営業拠点の被災による営業活動への影響及び顧客の被災による販売への影響による売上高の減少、並びに設備等の修復に伴う一時的な費用が発生する可能性があります。こうした事態は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

10．環境問題

当社グループは、環境に関する様々な各種法律、規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無に関わらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制が強化された場合、新たな費用が発生する可能性があります。

11．退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

12. 訴訟等

当社グループは事業を遂行するうえで、訴訟やその他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手段により、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 減損会計

当社グループは、事業用の不動産など様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項目に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項については、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

(注) 従来記載しておりました、当社といわて生活協同組合との建物賃貸借及び建設協力金等に関する契約につきましては、重要性判断の結果、記載を省略しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは主として化成品（燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業用高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤）、機械（掘進機、破砕関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械）及び電子材料（高純度無機素材、IC用塗布材）の事業を行っております。なお、当連結会計年度から会計基準の変更のため、事業区分の入換えを行っております。

研究開発対象分野としては、当社事業の多角性からエレクトロニクス分野、環境・リサイクル分野、高純度・高機能性材料分野にまたがっております。複数の異分野の技術を持ち、異業種の組合せから多様な情報が得られるという、当社グループの特色を生かした研究開発を展開しております。

研究開発の組織体制は、各事業部の開発テーマを尊重しながらも意思決定の迅速化を図るため、各事業部の開発担当部門に集約されております。また、より相乗効果を上げるために、連結子会社も含めて、各事業部の研究発表会等で相互に連携を保ちながら、効率的な研究開発活動を行っております。なお、近年の研究開発体制では基礎・応用研究よりも、商品開発により重点を置いております。

当連結会計年度においても、従来の方針を継続して、機械の高機能化、半導体製造向け材料の開発等に注力した研究開発活動を行ってまいりました。特に電子材料事業において、RAMM開発センターを中心とした先端電子材料の開発強化に注力しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3億79百万円であります。

また当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

- ・エレクトロニクス向け高純度金属・塩類の開発
- ・半導体デバイス並びに液晶向けエッチング薬剤の開発
- ・インターカレート技術による新抗菌剤・防菌剤の開発
- ・汚染土壌からの有害物漏出防止技術の開発

(2) 機械事業

- ・長距離・曲線掘削、老朽化した下水管の非開削更新に使用される掘進機の開発
- ・特殊粉砕機の研究開発
- ・環境リサイクル関連の破砕機・選別分級装置の高付加価値化、並びにプラントの開発

(3) 電子材料事業

- ・化合物半導体向け素材の研究開発
- ・ナノ粒子合成とそのナノ粒子を利用した製品の研究開発
- ・次世代半導体デバイスに使用される機能性材料の研究開発
- ・各種脆性基板の加工技術開発

(4) その他事業

- ・液晶製造装置向け特殊部品の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

流動資産

当連結会計年度末日現在の流動資産は150億50百万円で、前期末と比較して20億22百万円減少しました。借入金の返済などによる現金及び預金の減少23億64百万円、シリコンウェハー再生事業から撤退したことによる、たな卸資産の減少5億49百万円などが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末日現在の固定資産は173億90百万円で、前期末と比較して20億37百万円減少しました。有形固定資産の減少11億17百万円、投資その他の資産の減少9億9百万円が主な要因であります。有形固定資産の減少は、主に減価償却費の計上によるものであります。投資その他の資産の減少は、主に投資有価証券の売却及び評価損計上による減少であります。

負債

当連結会計年度末日現在の負債は269億97百万円で、前期末と比較して45億70百万円減少しました。短期借入金及び長期借入金の返済による減少39億83百万円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末日現在の純資産合計は54億44百万円で、前期末と比較して5億10百万円増加しました。業績の回復に伴う当期純利益の計上7億72百万円が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は16.8%となり、前期末と比較して3.3ポイント改善しました。

資産合計・負債純資産合計

以上の結果、当連結会計年度末日現在の資産合計は324億41百万円となり、前期末と比較して40億59百万円減少しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は237億29百万円となり、前期と比較して14億41百万円、6.5%の増加となりました。これは主に、化成品事業において電子工業用燐酸及び消臭剤の販売数量が増加したことと、機械事業での鋳鋼製品や消耗部品の需要が増加したことによって増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は177億12百万円で、前期と比較して13億14百万円、6.9%の減少となり、売上原価率は74.6%となり前期の85.4%から10.8ポイント改善しました。これは主に電子材料事業において、前期の減損損失計上により当期の減価償却費が減少したこと、並びに当社で実施しました総人件費圧縮等の費用削減によるものであります。

販売費及び一般管理費は42億97百万円で、前期と比較して3億19百万円、6.9%の減少となりました。また売上高に占める比率は18.1%となり、前期と比較して2.6ポイント改善しました。

この結果、営業利益は17億20百万円となり、前期と比較して30億75百万円の増益となりました。営業利益率は7.3%となり、前期と比較して13.4ポイント改善しました。

営業外損益

営業外損益は5億43百万円の損失で、前期と比較して6億49百万円の損失の減少でありました。これは主に、休止していたシリコンウェハー再生設備について前期に減損損失を計上したことにより、当期においてはその減価償却費の計上減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は11億77百万円となり、前期と比較して37億25百万円の増益となりました。

特別損益

特別損益は3億72百万円の損失で、前期と比較して27億81百万円の損失の減少となりました。これは主に、前期において計上した減損損失32億41百万円が、当期においては発生しなかったためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は8億4百万円となり、前期と比較して65億7百万円の増益となりました。

これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主利益の合計を控除した当期純利益は7億72百万円となり、前期と比較して65億19百万円の増益が改善されました。

なお、各セグメント別の売上高及び営業利益の概況、並びにキャッシュ・フローの状況の分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化を含む維持更新の設備投資を中心に、3億7百万円の投資を実施しました。投資した主なセグメントは化成品事業で、当社の大阪工場における工業薬品製造設備の省力化を含む維持更新を中心に、1億43百万円の投資を行いました。他のセグメントにおいては、維持更新設備を中心に1億64百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

また、当連結会計年度において、電子材料事業に属するシリコンウェハ―再生事業からの撤退に伴い、宮城県大崎市の三本木工場におけるシリコンウェハ―再生設備のうち、主要な機械装置等を譲渡し、建物等については賃貸契約を締結しております。これに伴い、同賃貸設備を報告セグメントの「電子材料事業」から「その他事業」へ変更しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
大阪工場 (大阪市大正区) (注)2	化成品	工業薬品製造設備	595	793	2 (1,191) [29,329]	107	1,499	93
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	化成品	工業薬品製造設備	241	544	907 (27,273)	1	1,695	25
羽犬塚工場 (福岡県筑後市)	機械	機械製造設備・賃 貸用機械装置	493	480	46 (39,198)	7	1,028	80
三本木工場 (宮城県大崎市) (注)3	電子材料及び その他	高純度無機素材製 造設備 賃貸用工場	2,994	236	1,440 (360,315)	181	4,852	68
宮古工場 (岩手県宮古市) (注)4	電子材料	高純度無機素材製 造設備	247	85	525 (65,507) <13,038>	7	866	33
本社 (東京都中央区) (注)5	全社	総括業務施設・販 売設備	24	-	- (-)	19	43	68
宮古ショッピングセン タービル (岩手県宮古市) (注)6	その他	賃貸用店舗	668	-	529 (15,085)	0	1,197	0

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
ラサ晃栄(株)(注)7	草加工場 (埼玉県草加市)	化成品	工業薬品 製造設備	63	47	515 (3,209)	2	629	20
(株)東北ラサ機械製作所 (注)8	本社工場 (宮城県岩沼市)	その他	機械製造設 備	42	18	37 (8,740)	0	98	27
ラサスチール(株) (注)9	本社工場 (福岡県筑後市)	機械	鋳造設備	-	139	- (-)	3	143	52

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
理盛精密科技股? 有限 公司(注)2	本社工場 (中華民国 (台湾)台中縣)	化成品	工業薬品 製造設備	533	430	- (-) [16,947]	49	1,014	38

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。
 また、上記設備には社宅・寮を含んでおります。なお、金額には消費税等を含みません。
2. 土地を賃貸しております。賃借面積は[]で外書しております。
3. 建物等を賃貸しております。
4. 土地を賃貸しております。賃貸面積は で外書しております。
5. 建物(982㎡)を賃貸しております。
6. 宮古ショッピングセンタービルは、いわて生活協同組合に賃貸しております。
 このほか、ラサ島(沖縄県島尻郡北大東島村)の土地1,146,988㎡を国に賃貸しております。
7. 提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額296百万円、面積1,648㎡の土地及び帳簿価額17百万円の建物及び構築物が含まれております。
8. 提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額37百万円、面積8,740㎡の土地及び帳簿価額41百万円の建物及び構築物、帳簿価額0百万円の備品が含まれております。
9. このほか、提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額0百万円、面積8,070㎡の土地、帳簿価額45百万円の建物及び構築物、帳簿価額0百万円の機械装置及び運搬具が提出会社「羽犬塚工場」に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設、拡充
 該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月18日 (注)1	9,000,000	78,442,038	1,990	8,221	1,990	5,507
平成18年11月14日 (注)2	1,000,000	79,442,038	221	8,443	221	5,728
平成22年6月29日 (注)3	-	79,442,038	-	8,443	5,728	-

(注) 1. 公募増資(一般募集)

発行価格464円

発行価額442.44円

資本組入額221.22円

払込金総額3,981百万円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額442.44円

資本組入額221.22円

割当先：大和証券エスエムピー株式会社

3. 平成22年6月29日付株主総会にて、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替えました。

(1) 減少する資本準備金 5,728百万円

(2) 資本準備金の減少の効力の生ずる日 平成22年6月29日

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	35	109	40	5	12,207	12,429	-
所有株式数(単元)	-	20,481	1,361	2,684	2,569	21	51,853	78,969	473,038
所有株式数の割合(%)	-	25.94	1.72	3.40	3.25	0.03	65.66	100.0	-

(注) 1. 自己株式は、138,419株であり、138単元は「個人その他」欄、419株については「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質所有株式数は、138,419株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、3,100株あり、3単元は「その他の法人」欄、100株については、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,507	3.16
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	2,279	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,958	2.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,791	2.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	1.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	900	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	782	0.98
計		16,718	21.05

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成22年7月7日付で提出された変更報告書により、平成22年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年3月31日現在における株式会社みずほコーポレート銀行を除く1社の共同保有分の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況の同社の所有株式数に1社の共同保有分は含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,507	3.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	689	0.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,831,000	78,831	同上
単元未満株式	普通株式 473,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,831	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	138,000	-	138,000	0.17
計	-	138,000	-	138,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,569	248,490
当期間における取得自己株式	525	64,225

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	138,419	-	138,944	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当社は配当を行う場合、年1回期末配当を実施することを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成23年3月期の配当につきましては、当期に準備金、任意積立金を全額処分し、損益も黒字化いたしました。依然として繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	593	418	236	139	177
最低(円)	361	152	97	75	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	62	73	117	109	165	177
最低(円)	54	56	67	96	99	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		庄司 宇秀	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 当社三本木工場事務課長 平成4年7月 当社総務部総務人事課長 平成10年7月 当社化成品事業部営業部営業二課長 平成12年10月 当社化成品事業部大阪営業所長 平成14年4月 当社総務部次長 平成15年6月 当社総務部長 平成18年5月 ラサスティール株式会社取締役社長 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成21年6月 当社常務取締役総務部長 平成22年6月 当社常務取締役総務部担当・機械事業部担当 平成23年6月 当社取締役社長(現)	(注)2	107
(代表取締役) 常務取締役	総務部長	坂田 学	昭和25年12月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 当社三本木工場総務課長 平成10年7月 当社総務部総務人事課長 平成14年7月 当社総務部人事課長 平成17年6月 ラサ晃栄株式会社常務取締役 平成19年5月 同社取締役社長 平成22年5月 同社取締役会長 平成22年5月 当社総務部次長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成23年5月 ラサスティール株式会社取締役社長(現) 平成23年6月 当社常務取締役総務部長(現)	(注)2	10
取締役	経営企画室・機械事業部・精密機械営業部担当	小野 茂夫	昭和28年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成3年4月 当社化成品事業部営業部営業課主査 平成8年4月 当社経理部財務課長 平成16年6月 当社経理部次長 平成17年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長兼IR担当 平成22年5月 当社取締役財務部長兼IR担当 平成23年5月 ラサ晃栄株式会社取締役会長(現) 平成23年6月 当社取締役経営企画室・機械事業部・精密機械営業部担当(現)	(注)2	37
取締役	経理部長	磯野 光一	昭和26年7月13日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年7月 同行大阪営業第二部部长 平成14年4月 株式会社みずほ銀行淀屋橋支店支店長 平成16年5月 同行支店業務第四部ユニット部長 平成17年7月 興銀リース株式会社執行役員大阪支店長 平成18年3月 同社常務執行役員大阪支店長 平成20年6月 同社常務執行役員事業調査部長 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役内部監査室担当 平成21年12月 当社取締役内部監査室長 平成22年5月 当社取締役経理部長(現) 平成23年6月 理盛精密科技股? 有限公司董事長(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長兼 I R担当	永戸 正規	昭和30年2月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室主査 平成17年12月 当社羽犬塚工場次長兼総務課長 平成18年2月 当社羽犬塚工場長兼総務課長 平成21年6月 当社経理部次長 平成22年5月 当社財務部次長 平成23年6月 当社取締役財務部長、I R担当 (現)	(注)2	25
取締役	化成品事業 部長兼営業 部長	安西 司	昭和32年6月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年10月 当社化成品事業部営業一課長 平成16年11月 理盛精密科技股? 有限公司総経理 平成20年11月 当社化成品事業部営業部長 平成22年6月 当社化成品事業部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役化成品事業部長兼営業 部長(現)	(注)2	7
取締役	電子材料事 業部長兼営 業部長、R A M M開発 センター 長、N C R I 営業部・ 研究開発担 当	坂尾 耕作	昭和33年12月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年6月 当社大阪工場製造一課長 平成18年6月 当社大阪工場長 平成22年6月 当社化成品事業部技術開発担当部 長 平成23年1月 当社電子材料事業部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役電子材料事業部長兼営 業部長、R A M M開発センター長、 N C R I 営業部・研究開発担当 (現)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		飯田 晴彦	昭和28年9月3日生	昭和53年4月 農林中央金庫入庫 平成3年8月 同金庫青森支店業務第二課長 平成11年7月 同金庫山口支店長 平成16年6月 同金庫システム企画部長 平成20年4月 農中情報システム株式会社専務取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	-
常勤監査役		後藤 秀二	昭和33年10月4日生	昭和57年4月 株式会社東海銀行入行 平成14年4月 株式会社UFJ銀行金山法人営業第二部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行豊川支店長 平成19年2月 同行松戸支社長 平成20年9月 同行監査部業務監査室上席調査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	-
監査役		種邑 満	昭和23年6月29日生	昭和48年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年4月 同社執行役員リスク管理統括部門長 平成17年7月 同社取締役常務執行役員事務・システム統括部門長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役専務執行役員検査統括部門長兼リスク管理統括部門長 平成21年4月 同社取締役専務執行役員リスク管理統括部門長 平成21年7月 同社代表取締役専務執行役員リスク管理統括部門長 平成22年4月 同社取締役、朝日ライフアセットマネジメント株式会社顧問 平成22年6月 朝日ライフアセットマネジメント株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	-
計						203

- (注) 1. 常勤監査役 飯田晴彦、常勤監査役 後藤秀二及び監査役 種邑 満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 所有株式数には、ラサ工業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。また、平成23年6月29日開催の定時株主総会において新たに取締役に選任された者については、ラサ工業社員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
石井 晴一	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役RAMM営業部長 平成19年4月 当社取締役研究開発担当・RAMM開発センター長 平成21年6月 当社技術顧問 平成22年3月 当社技術顧問を退職	(注)	35

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令及び社内規則、善良なる社会慣行などを全役員・社員が誠実に遵守し、倫理観の上に成り立った企業経営を行うことで社会的信頼を獲得することが、株主価値の向上に繋がるものと考え、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要な課題として取り組み続けております。

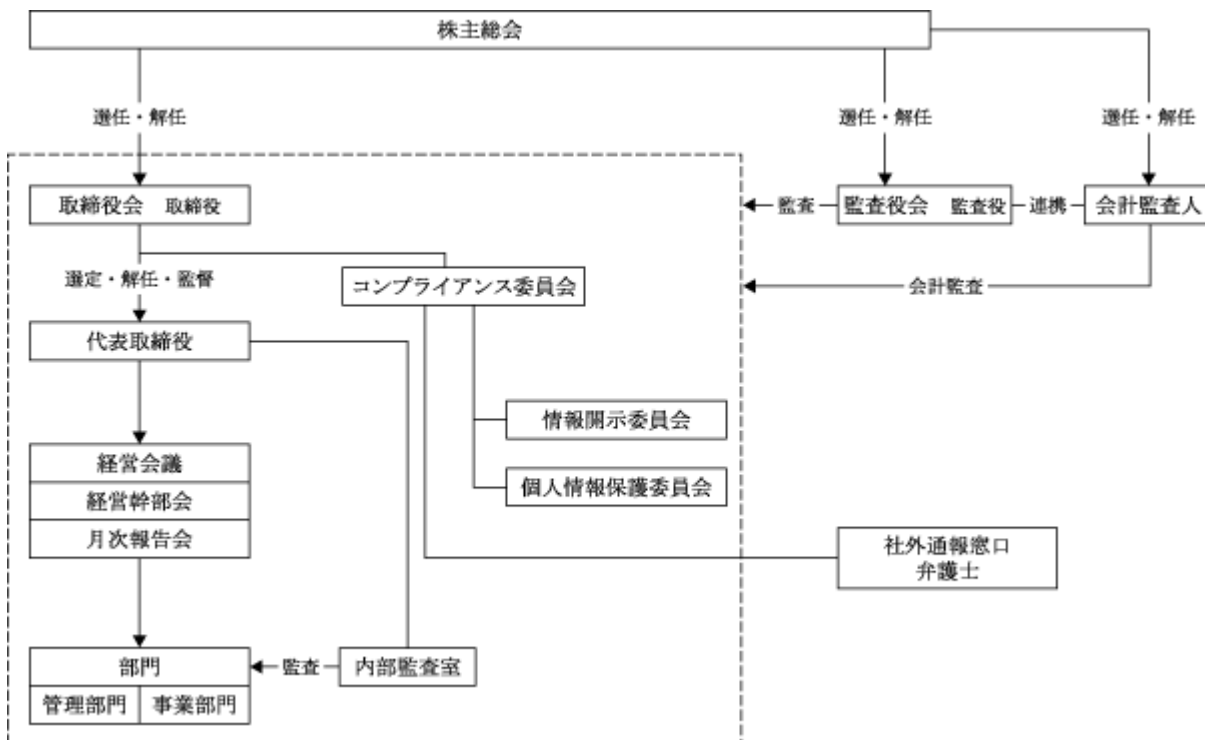
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社機関の基本説明

各事業部門における業務遂行に対する機動的な意思決定と、責任体制の明確化を推進するため、社内分社制度を導入しております。これにより企業を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる体制を形成するとともに、社員の意識改革に努めております。また、各事業部門に対し最大限の権限委譲を行うことにより、各事業領域における専門性・特殊性を尊重した迅速な意思決定を行う体制を整えております。

取締役会は、現在7名の取締役で構成される体制を採用しており、定時・臨時の取締役会を開催し、重要な意思決定と取締役の職務の執行の監督を行っております。なお、当社は、その他案件毎の軽重により、社長、役付取締役以下それぞれの会議毎に定められた人員で構成する「経営会議」「経営幹部会」「月次報告会」などの定例会議、及び必要に応じて臨時の会議にはかり、合法性を含め検討決定し、決定結果につきオーソライズしております。なお、これらの会議には、監査役も出席しており業務監査を実施しております。また、この意思決定をする過程で、法律的、経理的あるいは税務的判断が必要な場合には当然のことながら、国内外別の案件に応じ複数の顧問弁護士・税理士などと相談のうえ適法な判断をし、その経理処理については事後に公認会計士の監査を受けております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。現在2名の常勤監査役(社外監査役)及び1名の非常勤監査役(社外監査役)の計3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が決定した監査の方針・業務の分担に従い、厳正な監査を実施しております。また、監査役は、監査役会を通じて各監査役の監査状況の報告を受けることで、それぞれ相互の情報を共有しつつ効率的に監査を実施し、子会社を含めた当社グループ全体の業務執行の適法性の確保をはかっております。



ロ．会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの組織的な強化・再構築をはかるため、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「企業倫理規程」を制定し、違反行為を防止する全社的な体制を構築しております。また、個人情報の保護に関しては、「個人情報保護委員会」を設置し、個人情報保護方針、個人情報保護基本規程を定め、より一層全役職員が個人情報の適切な管理・取扱を行うよう体制を整備しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（現在室員5名）を設置しております。内部監査室は、業務執行から独立した立場より、グループ全体の組織体制及び業務執行を把握し内部統制の有効性を評価し改善勧告を行う目的で運営されております。

内部監査室は、年度監査計画に基づき連結子会社を含む当社各部門に対して、業務執行の適法性、妥当性及び内部統制の有効性の評価等の監査を実施するとともに、モニタリング機能の強化に努めております。監査結果については、被監査部門へフィードバックし、その改善策、対応等について速やかな報告を求めるとともに、社長及び取締役会へ適宜報告しております。また、内部監査室、監査役及び会計監査人の間で、必要に応じて意見交換等を行うなど連携をとり、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、自ら往査するとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役その他の職員からの当社グループの事業の運営並びに業務の執行状況の聴取、重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務の執行について監査を行っております。監査役は、会計監査人と、監査方針・監査計画並びに四半期・本決算に関する監査結果について意見交換を定期的実施しているほか、当社主要工場の棚卸実査を共同で実施しております。なお、個々の監査に関し懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行うこととしております。また、監査役は内部監査室とも、定期的に情報交換を行うとともに、個々の懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行うこととしております。このようにして、監査役は会計監査人や内部監査室と情報を共有することにより、監査役監査の実効性を高めております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。現在の会社規模では、監査役会制度（社外監査役3名、うち常勤監査役2名）のもとで、十分な経営監視機能が働いているものと考えております。社外監査役として、飯田晴彦、後藤秀二、種邑 満の各氏を選任しております。

なお、飯田晴彦氏は、金融機関において要職を歴任し、豊富な専門知識と経験を有しております。後藤秀二氏は、金融機関で要職を歴任し、特に業務監査部門での豊富な専門知識と経験を有しております。種邑 満氏は、生命保険会社において役員に就任して検査部門の統括責任者の経験があり、経営者としての豊富な経験と、企業財務全般に高い識見を有しております。その他飯田晴彦、後藤秀二、種邑 満の各氏と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、経営から独立した立場で、より客観的・総合的な監査を行うとともに、適宜助言を行っております。また、内部統制の状況については、内部監査室の監査の実施状況や結果についても適宜聴取をしながら監査をしております。

ホ．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査・金融商品取引法監査につき監査契約を締結し会計監査業務を委嘱しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員	小倉 邦路	-
業務執行社員	成田 礼子	-

上記公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他7名

リスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての取締役会の決議内容は以下に記載のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社は、役職員に対しラサ工業コンプライアンス行動基準を定め、法令、社内規則、善良なる社会慣行などを誠実に遵守し、反社会的勢力との関係遮断を明確にするとともに、ステークホルダーの基本的権利を尊重し、倫理観と良識を持って事業活動を行い、社会的信頼の向上をはかっていく。また、企業倫理規程、個人情報保護基本規程、内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程などに従った法令遵守に基づく適法経営を推進する。

- ｂ．社長以下役付取締役で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の監視機能を担保している。この具体的な仕組みとしては、当社の役職員が会社の業務に関して、法令諸規則及び企業倫理規程に抵触するおそれがあると判断したときは、各地区毎に定めている法令遵守管理者や、社外に設置している相談窓口である弁護士事務所に直接相談などを行うことができるものとしている。これらの窓口からの通報が、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題である場合、コンプライアンス委員会を開催し、その調査並びに社外公表、再発防止策につき審議し、具体的な措置を速やかに行い社会的信頼の回復に対処することになっている。
- ｃ．内部監査の職務を執行するための組織として、社長直属の内部監査室を設置している。
内部監査室は、各事業部門並びに管理部門及び主要な子会社の職務の執行が法令及び定款に適合し、有効的かつ効率的に行われることにつき定期的に内部監査を実施し、その結果に提言事項などがあつた時はフォローアップ監査を行う。また、財務報告の正確性を確保するための体制の監視を行うシステムを構築する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な会議における業務の執行の状況を記録した文書及び財務情報などの重要な文書については、文書管理規程等に基づき保管する。取締役及び監査役は、これらの文書などを常時閲覧できるものとしている。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理に関しては、稟議規程、経理規程、与信管理規程に従うほか、社内分社制を採用している事業部門毎に、夫々の取引先の業態・業績などを勘案の上、個々の取引の決裁をしている。また、事業に関するリスクについては、取締役会、経営会議、業務検討会などの会議を定期的及び必要に応じて開催し検討する。今後リスク管理体制を強化する観点から、付議基準・決裁基準などについては会社を取り巻く情勢などを勘案しながら常時整備・見直しを進めることとする。
さらに、内部監査室が全社を俯瞰する立場で、管理部門及び事業部門のリスク管理の状況をチェックし、社長から取締役会に報告することとしている。なお、将来において新たな重大なリスクが発生し、取締役会が対応を必要と判断する場合には、社長が速やかに対応責任者を定め、事態の解決をはかることにしている。
- 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ａ．当社は、社内分社制度を採用しており、各社内分社にそれぞれ権限を委譲するとともに、収益責任を分担させている。これにより意思決定の迅速化・専門性の強化をはかりビジネスチャンスに対応するとともに、社内分社による組織の細分化が、個々の社員間の意思疎通を円滑にすることに繋がり、監視機能の充実をはかっている。
- ｂ．社内分社組織を全社的な立場から統括し、経営全般に亘る最適化をはかるための組織として、経営会議、経営幹部会、月次報告会、予算会議などを設置している。
- ホ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ａ．当社の連結対象会社に関しては、当社役付取締役及び経営企画室を担当する取締役と、連結対象会社の社長との間で、リスクを含めた会社経営の全般に亘る意見交換の機会を定期的に持つほか、リスク顕在化のおそれのある事態が生じた場合はその都度適宜設けている。また、関係会社予算会議において年度事業計画を管理するとともに、各連結対象会社の取締役として、当社取締役もしくは主要職員を選任することにより、会社経営に関する主要な事項の情報を入手している。
- ｂ．管理部門により、連結対象会社の経営に関する主要な諸情報を定期的に収集するとともに、損益状況の把握を行っている。これらの資料に基づき、内部監査室は重要な業務判断が適正に行われたかにつき監査することになっている。
- ｃ．経営企画室を中心として、連結対象会社に関してのコンプライアンス体制を整備するための諸施策を進めている。
- ｄ．当社及び連結対象会社の取締役は適正な財務報告書を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識し、この適正性を確保するために作成過程において虚偽記載ならびに誤謬等が発生しないよう実効性のある内部統制を構築する。
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、常勤監査役と人事担当役員が、監査役を補助する専属の使用人についての必要性につき年一回協議を行っているが、現在は置いていない。この専属の使用人を置いた場合の指揮命令権限は監査役及び監査役会が有し、人事異動並びに社内規程に準拠した懲戒を行う必要が生じた時は、事前に監査役会の同意を得て行うものとしている。
現在は、監査役が職務の補助が必要な場合、管理部門の職員に監査業務に必要な事項を命ずることができるものとしている。
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ａ．監査役は、法令で定められた取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営幹部会、月次報告会、予算会議などの重要な会議に出席するとともに、社長による決裁がなされた稟議書その他重要な報告書の全てが、直ちに回覧されることにより、重要な業務執行が報告される体制を整えている。
- ｂ．監査役は、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題が生じた場合、コンプライアンス委員会への出席を通じて事態の概要及び基本的な対処方針についての情報を入手することができる。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、業務執行を行っている社長以下管理部門・事業部門及び監査部門の担当取締役並びに主要な職員に対し、監査計画に基づく個別のヒアリングを定期的を実施するとともに、コンプライアンス上の問題が生じる懸念のある事項が生じた場合については、随時関連する役職員に適宜ヒアリングを行うこととしている。また、定期的及び必要に応じて会計監査人との間で意見の交換を行っている。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61	61	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	1	1	-	-	-	1
社外役員	29	29	-	-	-	3

- (注) 1．上記報酬には平成22年6月29日開催の第142期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
 2．当期の役員賞与の支払はありません。
 3．当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の基本的な算定方法は、社長、専務、常務、取締役ごとに業界水準・会社規模等総合的に勘案の上、基本報酬額を定め、前年度の会社業績により加算・減算しており毎年取締役会決議により、具体的報酬額を決定しております。なお、期中に当初の想定を超えた会社決算の悪化が生じた場合は、都度、取締役会決議により報酬の期中減額を行っております。

なお、監査役についても、監査役会で常勤監査役、非常勤監査役ごとに基準報酬を定め、同様な方法に基づき決定されております。

現在は、業績が低迷しているため、役員報酬の削減を実施しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 868百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コープケミカル(株)	5,000,000	705	取引維持・強化
ラサ商事(株)	1,000,000	348	取引維持・強化
ダイビル(株)	74,511	53	取引維持・強化
みずほ信託銀行(株)	300,000	27	取引維持・強化
日本化学工業(株)	100,000	20	取引維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	16	取引維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	15	取引維持・強化
(株)岩手銀行	1,700	8	取引維持・強化
コスモ石油(株)	34,000	7	取引維持・強化
日本ケミコン(株)	5,000	1	取引維持・強化

(注) ダイビル(株)から日本ケミコン(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コープケミカル(株)	5,000,000	530	取引維持・強化
ダイビル(株)	74,511	50	取引維持・強化
みずほ信託銀行(株)	300,000	24	取引維持・強化
日本化学工業(株)	100,000	18	取引維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	15	取引維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	13	取引維持・強化
コスモ石油(株)	34,000	8	取引維持・強化
(株)岩手銀行	1,700	5	取引維持・強化
日本ケミコン(株)	5,000	2	取引維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	0	取引維持・強化
片倉チッカリン(株)	2,000	0	取引維持・強化
SBIホールディングス(株)	15	0	取引維持・強化

(注) ダイビル(株)からSBIホールディングス(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ありますが、上位30銘柄について記載しております。なお、開示対象となる投資株式の保有状況は、30銘柄未満であります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるように会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	38	1
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	38	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、当連結会計年度において、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準（IFRS）への移行等にかかる助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、定款や社内規程で定めてはおりませんが、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表について、並びに、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して各種情報を取得するとともに、監査法人或いは経理を専門とする団体が主催する講習会への参加や、経理専門誌の定期購読を行うことによって、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,065	4,700
受取手形及び売掛金	6,119	6,435
商品及び製品	1,512	1,265
仕掛品	1,294	940
原材料及び貯蔵品	763	815
繰延税金資産	15	10
その他	3 ³ 344	921
貸倒引当金	40	39
流動資産合計	17,073	15,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,545	14,556
減価償却累計額	8,065	8,465
建物及び構築物(純額)	4 ⁴ 6,480	6,090
機械装置及び運搬具	26,839	18,338
減価償却累計額	23,319	15,505
機械装置及び運搬具(純額)	3,520	2,832
工具、器具及び備品	1,575	1,491
減価償却累計額	1,169	1,148
工具、器具及び備品(純額)	405	342
土地	5,182	5,183
リース資産	42	48
減価償却累計額	4	11
リース資産(純額)	37	37
建設仮勘定	3	24
有形固定資産合計	2 ² 15,628	2 ² 14,511
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	44	33
無形固定資産合計	964	953
投資その他の資産		
投資有価証券	1 ¹ 1,736	1 ¹ 1,110
長期貸付金	89	88
繰延税金資産	35	26
その他	1,004	725
貸倒引当金	30	25
投資その他の資産合計	2,834	1,925
固定資産合計	19,427	17,390
資産合計	36,500	32,441

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,200	3,396
短期借入金	2 12,394	2 12,543
未払法人税等	38	30
賞与引当金	202	94
災害損失引当金	-	114
設備関係支払手形	28	-
その他	2 1,739	2 1,477
流動負債合計	17,603	17,656
固定負債		
長期借入金	2 11,038	2 6,906
退職給付引当金	1,906	1,523
その他	2 1,019	2 910
固定負債合計	13,963	9,340
負債合計	31,567	26,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,728	-
利益剰余金	9,225	2,724
自己株式	34	34
株主資本合計	4,912	5,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	187
為替換算調整勘定	68	62
その他の包括利益累計額合計	13	249
少数株主持分	7	9
純資産合計	4,933	5,444
負債純資産合計	36,500	32,441

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	22,288	23,729
売上原価	19,026 ₁	17,712 ₁
売上総利益	3,261	6,017
販売費及び一般管理費	4,616 _{2, 3}	4,297 _{2, 3}
営業利益又は営業損失()	1,354	1,720
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	24
受取地代家賃	40	37
助成金収入	118	88
その他	65	57
営業外収益合計	266	212
営業外費用		
支払利息	422	462
休止鉱山鉱害対策費用	117	104
休止固定資産減価償却費	737	49
その他	181	138
営業外費用合計	1,459	755
経常利益又は経常損失()	2,548	1,177
特別利益		
土地売却益	12	371
保険差益	-	341
投資有価証券売却益	-	93
賞与引当金戻入額	65	-
未払費用戻入額	9	-
その他	8	82
特別利益合計	95	889
特別損失		
事業整理損	-	781
投資有価証券評価損	-	222
災害による損失	-	209 ₄
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47
減損損失	3,241 ₅	-
その他	7	-
特別損失合計	3,249	1,261
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,702	804
法人税、住民税及び事業税	103	81
法人税等調整額	54	50
法人税等合計	49	31
少数株主損益調整前当期純利益	-	773
少数株主利益又は少数株主損失()	4	1
当期純利益又は当期純損失()	5,746	772

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	269
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益合計	-	262
包括利益	-	511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	509
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,443	8,443
資本剰余金		
前期末残高	5,728	5,728
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,728
当期変動額合計	-	5,728
当期末残高	5,728	-
利益剰余金		
前期末残高	3,478	9,225
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,728
当期純利益又は当期純損失()	5,746	772
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,747	6,501
当期末残高	9,225	2,724
自己株式		
前期末残高	34	34
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	34	34
株主資本合計		
前期末残高	10,659	4,912
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,746	772
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,746	772
当期末残高	4,912	5,684

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	269
当期変動額合計	200	269
当期末残高	82	187
為替換算調整勘定		
前期末残高	90	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	6
当期変動額合計	21	6
当期末残高	68	62
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	192	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	263
当期変動額合計	178	263
当期末残高	13	249
少数株主持分		
前期末残高	10	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	7	9
純資産合計		
前期末残高	10,862	4,933
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,746	772
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	261
当期変動額合計	5,929	510
当期末残高	4,933	5,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	5,702	804
減価償却費	2,830	1,421
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	182	112
退職給付引当金の増減額（ は減少）	197	234
受取利息及び受取配当金	41	28
支払利息	422	462
固定資産除却損	42	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	371
投資有価証券売却損益（ は益）	-	93
投資有価証券評価損益（ は益）	-	222
事業整理損失	-	781
災害損失	-	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47
減損損失	3,241	-
売上債権の増減額（ は増加）	443	325
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,360	109
その他の資産の増減額（ は増加）	503	356
仕入債務の増減額（ は減少）	472	198
その他の負債の増減額（ は減少）	384	554
その他	6	1
小計	2,285	2,650
利息及び配当金の受取額	41	28
利息の支払額	442	453
法人税等の支払額	178	78
法人税等の還付額	101	5
事業整理に伴う支出	-	930
災害損失の支払額	-	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,288	162
有形固定資産の売却による収入	-	375
関係会社株式の取得による支出	-	134
投資有価証券の売却による収入	-	303
長期前払費用の取得による支出	125	-
その他	261	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152	426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	225	27
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	6,526	3,937
配当金の支払額	0	-
その他	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	757	3,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95	2,364
現金及び現金同等物の期首残高	7,160	7,065
現金及び現金同等物の期末残高	7,065	4,700

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、理盛精密科技股? 有限公司及びRASA ELECTRONICS, INC. なお、日本シーアールアイ(株)は、当連結会計年度中に当社によって吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 ラサ晃栄(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、理盛精密科技股? 有限公司及びRASA ELECTRONICS, INC. なお、RASA ELECTRONICS, INC.は、当連結会計年度中に営業活動を停止しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株)関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日本シーアールアイ(株)、RASA ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技股? 有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち理盛精密科技股? 有限公司及びRASA ELECTRONICS, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券... 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・仕掛品... 移動平均法による原価法(ただし、 機械事業に関するものは主として個 別原価法。なお貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品... 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、当社の三本木工場シリコン ウェハー再生設備第三、第四、第五及び 第六工場棟(建物は除く)及び宮古工 場触媒再生設備(建物は除く)、並び に一部の連結子会社は定率法でありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券... 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・仕掛品... 同左</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、当社の宮古工場触媒再生設 備等(建物は除く)及び一部の連結子 会社は定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～45年 機械装置及び運搬具 6～12年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>八．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>また、退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額249百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>八．リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>また、退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額135百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (b) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップ及び為替予約を、外貨建仕入債務について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしております。また通貨スワップ及び為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理をしております。</p>	<p>二. 災害損失引当金 東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (b) その他の工事 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 金利スワップ...借入金 通貨スワップ...外貨建貸付金 為替予約.....外貨建貸付金, 外貨 建仕入債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改 善のため対象債務の範囲内で、また為 替変動リスクの低減のため対象債権債 務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の 要件を満たしており、また通貨スワ ップ及び為替予約については振当処理 の要件を満たしているため、ヘッジの有 効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 金利スワップ...同左 通貨スワップ...同左 為替予約.....同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日 が到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資 産及び負債の評 価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6．連結キャッシ ュ・フロー計算 書における資金 の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引出可能な預金、及び容易に換金可能で あり、且つ、価値の変動について僅少なり リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
資産除去債務に関する会計基準等		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は52百万円、それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 設備支払手形 前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備支払手形」(当連結会計年度180百万円)は、金額的重要性が無いため当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。
(連結損益計算書関係) 1. 助成金収入 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度 8百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。 2. 為替差損 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度14百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 1. 賞与引当金戻入額 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「賞与引当金戻入額」(当連結会計年度64百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 2. 未払費用戻入額 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「未払費用戻入額」(当連結会計年度 9百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 長期前払費用の取得による支出 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は 2百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 貸倒引当金の増減額 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減(は減少)」(当連結会計年度は 3百万円)は、重要性が乏しくなったことから、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>2. 固定資産除却損 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は12百万円)は、重要性が乏しくなったことから、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 有形固定資産売却損益 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は12百万円であります。</p> <p>4. 投資有価証券売却損益 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は0百万円であります。</p> <p>5. 有形固定資産の売却による収入 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は87百万円であります。</p> <p>6. 投資有価証券の売却による収入 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p> <p>7. 長期前払費用の取得による支出 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	8. 配当金の支払額 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当連結会計年度 0百万円)は、金額的重要性が無いため「その他」に含めて表示することに変更しました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
注(1) 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42百万円 2 このうち 建物及び構築物 4,367百万円 機械装置及び運搬具 1,684 工具、器具及び備品 297 土地 1,589 計 7,938 は財団を設定し、次の債務の担保に供しております。 長期借入金 10,977百万円 短期借入金 3,468 また、財団外の建物627百万円は次の債務の担保に供しております。 流動負債・その他 98百万円 固定負債・その他 795 注(2) 受取手形割引高 165百万円 3 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が69百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。 4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,072百万円	注(1) 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 173百万円 2 このうち 建物及び構築物 4,585百万円 機械装置及び運搬具 1,968 工具、器具及び備品 263 土地 2,890 計 9,707 は財団を設定し、次の債務の担保に供しております。 長期借入金 6,906百万円 短期借入金 3,844 また、財団外の建物625百万円は次の債務の担保に供しております。 流動負債・その他 98百万円 固定負債・その他 697 注(2) 受取手形割引高 185百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
注(1)	注(1)																						
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">765百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">516百万円</p>																						
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> </table>	出荷費・運賃	1,601百万円	給料諸手当	634	貸倒引当金繰入額	17	賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	356	研究開発費	469	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </table>	出荷費・運賃	1,699百万円	給料諸手当	566	賞与引当金繰入額	28	退職給付費用	330	研究開発費	379
出荷費・運賃	1,601百万円																						
給料諸手当	634																						
貸倒引当金繰入額	17																						
賞与引当金繰入額	45																						
退職給付費用	356																						
研究開発費	469																						
出荷費・運賃	1,699百万円																						
給料諸手当	566																						
賞与引当金繰入額	28																						
退職給付費用	330																						
研究開発費	379																						
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">469百万円</p>	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">379百万円</p>																						
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4 特別損失に計上している災害による損失209百万円には、災害損失引当金繰入額114百万円が含まれております。																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県宮古市 岩手県八幡平市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>本会社宅・寮 (東京都中野区)</td> <td>共用資産</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>三本木工場 (宮城県大崎市)</td> <td>事業資産</td> <td>構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、時価が下落した宮古市及び八幡平市の土地と、売却予定の従業員社宅及び寮と、業績の悪化したシリコンウェハー再生設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,241百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物59百万円、構築物24百万円、機械装置2,931百万円、工具器具及び備品1百万円、土地101百万円及びソフトウェア124百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休資産及び共用資産については正味売却価額、事業資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県宮古市 岩手県八幡平市	遊休資産	土地	本会社宅・寮 (東京都中野区)	共用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品	三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア											
場所	用途	種類																					
岩手県宮古市 岩手県八幡平市	遊休資産	土地																					
本会社宅・寮 (東京都中野区)	共用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品																					
三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,925百万円
少数株主に係る包括利益	3 "
計	5,929百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	200百万円
為替換算調整勘定	22 "
計	177百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式(注)	133	5	3	135
合計	133	5	3	135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は単元未満株式の買取請求による増加であり、減少3千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式(注)	135	2	-	138
合計	135	2	-	138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 7,065	現金及び預金勘定 4,700
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 7,065	現金及び現金同等物 4,700

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として機械及び装置であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	11	7	3	工具、器具 及び備品	204	147	57	合計	216	155	61	1年内	34百万円	1年超	31	合計	65	支払リース料	180百万円	リース資産減損勘定の取崩額	70	減価償却費相当額	262	支払利息相当額	7	1年内	6百万円	1年超	90百万円	合計	96百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	7	5	1	工具、器具 及び備品	166	138	27	合計	173	144	28	1年内	22百万円	1年超	9	合計	31	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	32	支払利息相当額	1	1年内	126百万円	1年超	294百万円	合計	420百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
車両運搬具	11	7	3																																																																				
工具、器具 及び備品	204	147	57																																																																				
合計	216	155	61																																																																				
1年内	34百万円																																																																						
1年超	31																																																																						
合計	65																																																																						
支払リース料	180百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	70																																																																						
減価償却費相当額	262																																																																						
支払利息相当額	7																																																																						
1年内	6百万円																																																																						
1年超	90百万円																																																																						
合計	96百万円																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
車両運搬具	7	5	1																																																																				
工具、器具 及び備品	166	138	27																																																																				
合計	173	144	28																																																																				
1年内	22百万円																																																																						
1年超	9																																																																						
合計	31																																																																						
支払リース料	34百万円																																																																						
減価償却費相当額	32																																																																						
支払利息相当額	1																																																																						
1年内	126百万円																																																																						
1年超	294百万円																																																																						
合計	420百万円																																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用については基本的に安全性の高い商品(預金等)に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

借入金は短期及び長期で借入を行っております。一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、リスクヘッジ目的に限り行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,065	7,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,119	6,119	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	49	50	0
其他有価証券	1,217	1,217	-
	1,267	1,267	0
資産計	14,451	14,452	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,200	3,200	-
(2) 短期借入金()	8,679	8,679	-
(3) 長期借入金()	14,753	14,860	106
負債計	26,633	26,740	106
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を、長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。（変動金利による長期借入金のうち金利スワップを付帯した借入は特例処理の対象とされており（下記（デリバティブ取引）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。）一方、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(3) 長期借入金）参照）。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	469

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,056	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,119	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（地方債）	-	50	-	-
合計	13,175	50	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,714	3,732	3,649	2,316	1,340	-
リース債務	5	5	5	5	4	13
預り保証金	98	98	98	98	98	155
合計	3,819	3,836	3,753	2,419	1,443	169

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用については基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

借入金は短期及び長期で借入を行っております。一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、リスクヘッジ目的に限り行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,700	4,700	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,435	6,435	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	49	50	0
その他有価証券	682	682	-
	732	733	0
資産計	11,869	11,869	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,396	3,396	-
(2) 短期借入金()	8,639	8,639	-
(3) 長期借入金()	10,809	10,945	135
負債計	22,846	22,981	135
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を、長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはほとんど短期間で決済されるものでため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。（変動金利による長期借入金のうち金利スワップを付帯した借入は特例処理の対象とされており（下記（デリバティブ取引）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。）一方、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(3) 長期借入金）参照）。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	377

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,431	3	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（地方債）	-	50	-	-
合計	11,121	53	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,903	3,632	2,316	957	-	-
リース債務	7	7	6	6	4	9
預り保証金	98	98	98	98	98	57
合計	4,009	3,738	2,421	1,062	103	66

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	49	50	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	477	316	160
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	477	316	160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	740	762	21
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	740	762	21
合計	1,217	1,078	138

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	-	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	-	0

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	49	50	0

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	63	47	15
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	63	47	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	619	821	201
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	619	821	201
合計	682	868	185

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	304	93	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	304	93	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,185	1,794	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,794	994	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として主に退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

また、一部の海外子会社は確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	5,093	4,110
(2) 年金資産(百万円)	1,898	1,667
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	3,194	2,442
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	776	620
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	859	522
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	97	89
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	1,656	1,388
(8) 前払年金費用(百万円)	249	135
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	1,906	1,523

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたって、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	594	566
(1) 勤務費用(百万円)	265	259
(2) 利息費用(百万円)	109	110
(3) 期待運用収益(百万円)	40	47
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	155	155
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	111	94
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8	8
(7) 確定拠出年金の拠出額等(百万円)	2	3

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年であります。連結子会社は一括費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしてあります。)	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,426</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>設備投資減税</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,050</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,999</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table>	賞与引当金	82百万円	未払事業税	3	減損損失	2,426	棚卸資産評価損	231	投資有価証券評価損	65	退職給付引当金	774	販売用不動産評価損	112	設備投資減税	43	繰越欠損金	2,220	その他	90	<hr/>		繰延税金資産小計	6,050	評価性引当額	5,999	<hr/>		繰延税金資産合計	51	その他有価証券評価差額金	56	固定資産圧縮積立金	8	前払年金費用	101	その他	1	<hr/>		繰延税金負債合計	167	<hr/>		繰延税金負債の純額	115	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>設備投資減税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>災害損失見積額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,745</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,681</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	賞与引当金	38百万円	未払事業税	3	減損損失	535	棚卸資産評価損	43	投資有価証券評価損	154	退職給付引当金	619	販売用不動産評価損	112	設備投資減税	41	災害損失見積額	41	繰越欠損金	4,053	その他	102	<hr/>		繰延税金資産小計	5,745	評価性引当額	5,681	<hr/>		繰延税金資産合計	63	その他有価証券評価差額金	1	固定資産圧縮積立金	3	前払年金費用	55	その他	15	<hr/>		繰延税金負債合計	74	<hr/>		繰延税金負債の純額	11
賞与引当金	82百万円																																																																																														
未払事業税	3																																																																																														
減損損失	2,426																																																																																														
棚卸資産評価損	231																																																																																														
投資有価証券評価損	65																																																																																														
退職給付引当金	774																																																																																														
販売用不動産評価損	112																																																																																														
設備投資減税	43																																																																																														
繰越欠損金	2,220																																																																																														
その他	90																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	6,050																																																																																														
評価性引当額	5,999																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	51																																																																																														
その他有価証券評価差額金	56																																																																																														
固定資産圧縮積立金	8																																																																																														
前払年金費用	101																																																																																														
その他	1																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	167																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債の純額	115																																																																																														
賞与引当金	38百万円																																																																																														
未払事業税	3																																																																																														
減損損失	535																																																																																														
棚卸資産評価損	43																																																																																														
投資有価証券評価損	154																																																																																														
退職給付引当金	619																																																																																														
販売用不動産評価損	112																																																																																														
設備投資減税	41																																																																																														
災害損失見積額	41																																																																																														
繰越欠損金	4,053																																																																																														
その他	102																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	5,745																																																																																														
評価性引当額	5,681																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	63																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1																																																																																														
固定資産圧縮積立金	3																																																																																														
前払年金費用	55																																																																																														
その他	15																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	74																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債の純額	11																																																																																														
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	15百万円	固定資産 - 繰延税金資産	35	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	165	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	10百万円	固定資産 - 繰延税金資産	26	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	48																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	15百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	35																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	165																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	10百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	26																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	48																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.87</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">39.49</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.41</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.86</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	2.87	評価性引当額の増減額	39.49	交際費等損金不算入	1.20	その他	1.41	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.86																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割	2.87																																																																																														
評価性引当額の増減額	39.49																																																																																														
交際費等損金不算入	1.20																																																																																														
その他	1.41																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.86																																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務金額については、重要性に乏しいことから注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、岩手県その他の地域において、賃貸用の商業施設その他の資産(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は347百万円(主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は101百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,714	194	2,519	2,625

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(4百万円)であり、主な減少額は減損損失(101百万円)であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
4. 沖縄県に保有している土地(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場性が存在せず、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、岩手県その他の地域において、賃貸用の商業施設その他の資産(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は403百万円(主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,519	2,163	4,683	4,500

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規の賃貸(2,186百万円)であり、主な減少額は減価償却費(55百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
4. 沖縄県に保有している土地(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場性が存在せず、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,178	4,300	3,854	954	22,288	-	22,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	3	-	44	96	(96)	-
計	13,227	4,303	3,854	998	22,384	(96)	22,288
営業費用	12,747	4,453	6,079	463	23,744	(101)	23,643
営業利益又は営業損失 ()	480	149	2,225	534	1,359	4	1,354
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	12,178	4,264	9,503	3,754	29,702	6,798	36,500
減価償却費	785	256	1,620	118	2,780	50	2,831
減損損失	-	-	3,079	101	3,181	60	3,241
資本的支出	122	20	431	20	594	-	594

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,816百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	2,983	922	3,905
連結売上高(百万円)			22,288
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	4.1	17.5

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び中東

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材等の生産事業、シリコンウェハー再生事業からなっております。なお、当連結会計年度中にシリコンウェハー再生事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,178	3,750	3,854	20,783	1,504	22,288	-	22,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	-	-	48	70	119	119	-
計	13,227	3,750	3,854	20,832	1,575	22,407	119	22,288
セグメント利益又はセ グメント損失()	759	85	1,492	646	552	94	1,260	1,354
セグメント資産	11,395	3,086	8,132	22,615	3,374	25,989	10,511	36,500
その他の項目								
減価償却費	785	195	1,588	2,569	178	2,747	83	2,831
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	122	20	428	570	20	591	2	594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,260百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,265百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,528百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2百万円は、主に研究開発部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,027	4,281	3,568	21,878	1,851	23,729	-	23,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	-	-	29	74	103	103	-
計	14,057	4,281	3,568	21,908	1,925	23,833	103	23,729
セグメント利益	1,398	457	253	2,109	629	2,738	1,017	1,720
セグメント資産	11,405	3,172	3,875	18,454	6,622	25,077	7,363	32,441
その他の項目								
減価償却費	761	177	238	1,177	196	1,373	65	1,439
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	143	96	20	260	42	302	4	307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,017百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,018百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,376百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、主に本社管理部門の建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,503	3,368	858	23,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	62円11銭	1株当たり純資産額	68円53銭
1株当たり当期純損失金額()	72円46銭	1株当たり当期純利益金額	9円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,746	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,746	772
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,307	79,305

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は平成22年 6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 欠損の一部を補填し、早期の復配を実現するために、会社法第448条第 1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少しその他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金の額についてもその全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 準備金の額の減少の要領 減少する資本準備金及び利益準備金の額 資本準備金 5,728,821,127円(全額) 利益準備金 447,000,000円(全額) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額 その他資本剰余金 5,728,821,127円 繰越利益剰余金 447,000,000円</p> <p>(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成22年 5月21日 株主総会決議日 平成22年 6月29日 効力発生日 平成22年 6月29日</p> <p>(4) 剰余金の処分の目的 会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金を減少し、また別途積立金を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の一部を填補するものであります。 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 5,728,821,127円(全額) 別途積立金 2,007,574,939円(全額) 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 7,736,396,066円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,679	8,639	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,714	3,903	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,038	6,906	2.2	平成25年2月～ 平成26年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	34	-	平成28年1月
その他有利子負債				
従業員預り金(社内預金)	651	425	1.1	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む。)	648	549	1.5	平成28年10月
合計	24,774	20,465	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を使用して算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,632	2,316	957	-
リース債務	7	6	6	4
預り保証金	98	98	98	98

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,980	6,186	5,908	5,655
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額() (百万円)	196	19	115	512
四半期純利益又は四半期純 損失金額() (百万円)	182	39	95	534
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額 () (円)	2.30	0.50	1.20	6.74

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,565	4,230
受取手形	1,367	2,050
売掛金	4,086	3,759
商品及び製品	1,337	1,085
仕掛品	1,229	864
原材料及び貯蔵品	547	589
前渡金	1	1
前払費用	91	75
短期貸付金	8	12
関係会社短期貸付金	1,104	1,065
未収入金	2 ₂ 263	929
その他	11	9
貸倒引当金	36	34
流動資産合計	16,578	14,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,413	10,432
減価償却累計額	5,267	5,541
建物（純額）	3 ₃ 5,146	4,891
構築物	3,250	3,258
減価償却累計額	2,548	2,644
構築物（純額）	3 ₃ 702	613
機械及び装置	24,380	15,848
減価償却累計額	21,667	13,653
機械及び装置（純額）	2,712	2,194
車両運搬具	51	45
減価償却累計額	46	43
車両運搬具（純額）	4	1
工具、器具及び備品	1,352	1,272
減価償却累計額	1,016	984
工具、器具及び備品（純額）	336	288
土地	4,754	4,755
リース資産	38	38
減価償却累計額	4	8
リース資産（純額）	33	29
建設仮勘定	3	24
有形固定資産合計	1 ₁ 13,692	1 ₁ 12,798
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	27	18
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	959	949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,674	918
関係会社株式	541	672
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	71	70
関係会社長期貸付金	9	9
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	127	77
退職給与引当資産	385	310
その他	435	293
貸倒引当金	12	14
投資その他の資産合計	3,236	2,341
固定資産合計	17,887	16,089
資産合計	34,466	30,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,461	1,632
買掛金	1,534	1,779
短期借入金	7,350	7,350
1年内返済予定の長期借入金	1 3,468	1 3,844
リース債務	4	4
未払金	477	444
未払費用	100	99
未払法人税等	24	5
前受金	68	48
預り金	1 147	1 134
従業員預り金	651	425
賞与引当金	182	77
災害損失引当金	-	100
設備関係支払手形	28	-
その他	197	170
流動負債合計	15,698	16,115
固定負債		
長期借入金	1 10,977	1 6,906
リース債務	29	25
繰延税金負債	164	48
退職給付引当金	1,855	1,465
資産除去債務	-	87
長期預り敷金	1 248	1 248
長期預り保証金	1 567	1 485
その他	4	5
固定負債合計	13,848	9,272
負債合計	29,546	25,388

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金		
資本準備金	5,728	-
資本剰余金合計	5,728	-
利益剰余金		
利益準備金	447	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11	4
別途積立金	2,007	-
繰越利益剰余金	11,764	2,881
利益剰余金合計	9,298	2,877
自己株式	34	34
株主資本合計	4,839	5,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	189
評価・換算差額等合計	80	189
純資産合計	4,919	5,342
負債純資産合計	34,466	30,730

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,426	20,979
売上原価		
製品期首たな卸高	2,093	1,337
当期製品仕入高	3,218	3,403
当期製品製造原価	12,916	12,235
他勘定受入高	¹ 149	¹ 124
合計	18,079	16,852
製品他勘定振替高	² 11	² 92
製品期末たな卸高	1,337	1,085
売上原価合計	³ 16,729	³ 15,674
売上総利益	2,696	5,304
販売費及び一般管理費	4,121	3,799
営業利益又は営業損失()	1,424	1,505
営業外収益		
受取利息	18	29
受取配当金	46	33
受取地代家賃	⁴ 39	⁴ 36
助成金収入	97	75
その他	28	39
営業外収益合計	229	214
営業外費用		
支払利息	352	428
休止鉱山鉱害対策費用	118	104
休止固定資産減価償却費	737	49
その他	211	126
営業外費用合計	1,420	708
経常利益又は経常損失()	2,615	1,011
特別利益		
土地売却益	-	371
保険差益	-	341
投資有価証券売却益	-	93
賞与引当金戻入額	65	-
抱合せ株式消滅差益	209	-
その他	33	78
特別利益合計	308	884
特別損失		
事業整理損	-	781
投資有価証券評価損	-	221
災害による損失	-	⁵ 193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
減損損失	⁶ 3,267	-
その他	7	-
特別損失合計	3,274	1,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,581	653
法人税、住民税及び事業税	21	22
法人税等調整額	49	61
法人税等合計	27	39
当期純利益又は当期純損失()	5,553	692

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		5,409	42.9	6,863	57.8
労務費		2,707	21.5	2,070	17.5
経費		4,493	35.6	2,935	24.7
(うち外注加工費)		(552)		(675)	
(うち減価償却費)		(2,205)		(821)	
当期総製造費用	1	12,610	100.0	11,869	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,149		1,229	
合計		13,759		13,098	
期末仕掛品たな卸高		1,229		864	
他勘定振替払出高	2	386		1	
当期製品製造原価		12,916		12,235	

- (注) 1. 宮古工場、三本木工場、大阪工場、伊勢崎工場、野田工場は総合原価計算、羽犬塚工場及び不動産部門は個別原価計算を行っております。
2. 前事業年度の他勘定振替払出高は、売上原価(たな卸資産評価損)であり、当事業年度の他勘定振替払出は、売上原価(たな卸資産評価損) 275百万円、特別損失(事業整理損) 241百万円及び特別損失(災害による損失) 32百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,443	8,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,728	5,728
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	5,728
当期変動額合計	-	5,728
当期末残高	5,728	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	5,728
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,728
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,728	5,728
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,728
当期変動額合計	-	5,728
当期末残高	5,728	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	447	447
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	447
当期変動額合計	-	447
当期末残高	447	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16	11
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	11	4

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,007	2,007
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,007
当期変動額合計	-	2,007
当期末残高	2,007	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,214	11,764
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	447
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,728
固定資産圧縮積立金の取崩	4	7
別途積立金の取崩	-	2,007
当期純利益又は当期純損失()	5,553	692
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,549	8,883
当期末残高	11,764	2,881
利益剰余金合計		
前期末残高	3,743	9,298
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,728
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,553	692
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,554	6,421
当期末残高	9,298	2,877
自己株式		
前期末残高	34	34
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	34	34

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,393	4,839
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,553	692
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,554	692
当期末残高	4,839	5,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	269
当期変動額合計	205	269
当期末残高	80	189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	269
当期変動額合計	205	269
当期末残高	80	189
純資産合計		
前期末残高	10,679	4,919
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,553	692
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	269
当期変動額合計	5,759	422
当期末残高	4,919	5,342

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法 による原価 法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....決算日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法に よる原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 製品及び仕掛品移動平均法による原価法 (ただし、機械事業に関するもの は個別原価法。なお貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ. 原材料・貯蔵品移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法 により算定)</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券.....同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 製品及び仕掛品.....同左</p> <p>ロ. 原材料・貯蔵品.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、三本木工場シリコンウェハー再生設備第三、第四、第五及び第六工場棟(建物を除く)及び宮古工場触媒再生設備(建物を除く)は、定率法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 488 821 593"> <tr> <td>建物</td> <td>20～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	20～39年	構築物	8～50年	機械及び装置	7～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、宮古工場触媒再生設備等(建物は除く)は、定率法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="992 421 1311 526"> <tr> <td>建物</td> <td>20～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>(3) リース資産 ……同左</p>	建物	20～39年	構築物	8～45年	機械及び装置	7～12年
建物	20～39年													
構築物	8～50年													
機械及び装置	7～12年													
建物	20～39年													
構築物	8～45年													
機械及び装置	7～12年													
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額249百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額135百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高の計上基準</p> <p>イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>(b) その他の工事 工事完成基準</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準</p> <p>イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(b) その他の工事 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップ及び為替予約を、外貨建仕入債務について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p><ヘッジ手段> <ヘッジ対象></p> <p>金利スワップ.....借入金 通貨スワップ.....外貨建貸付金 為替予約外貨建貸付金, 外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金及び外貨建仕入債務について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p><ヘッジ手段> <ヘッジ対象></p> <p>金利スワップ.....借入金 為替予約外貨建貸付金, 外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は5百万円、税引前当期純利益は51百万円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 設備支払手形 前事業年度において区分掲記しておりました「設備支払手形」(当事業年度111百万円)は、金額的重要性が無いため当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>
<p>(損益計算書関係) 助成金収入 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度8百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書関係) 1. 土地売却益 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「土地売却益」(前事業年度12百万円)は、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。 2. 賞与引当金戻入額 前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「賞与引当金戻入額」(当事業年度64百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
注(1)	注(1)
1 このうち	1 このうち
建物 3,913百万円	建物 4,136百万円
構築物 454	構築物 448
機械及び装置 1,680	機械及び装置 1,966
車両運搬具 3	車両運搬具 1
工具、器具及び備品 297	工具、器具及び備品 263
土地 1,589	土地 2,890
計 7,938	計 9,707
は財団を設定し、次の債務の担保に供しております。	は財団を設定し、次の債務の担保に供しております。
長期借入金 10,977百万円	長期借入金 6,906百万円
1年以内返済予定の長期借入金 3,468	1年以内返済予定の長期借入金 3,844
また、財団外の建物627百万円は次の債務の担保に供しております。	また、財団外の建物625百万円は次の債務の担保に供しております。
預り金 98百万円	預り金 98百万円
長期預り敷金 246	長期預り敷金 246
長期預り保証金 549	長期預り保証金 451
2 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が69百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。	
3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物 1,072百万円	
注(2) 保証債務	注(2) 保証債務
関係会社の借入金に対し債務保証を次のとおり行っております。	関係会社の借入金に対し債務保証を次のとおり行っております。
理盛精密科技股? 有限公司 765百万円	理盛精密科技股? 有限公司 507百万円
ラサスティール(株) 300	ラサスティール(株) 300
(株)東北ラサ機械製作所 94	(株)東北ラサ機械製作所 94
計 1,159	計 901
注(3) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	注(3) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
受取手形 167百万円	受取手形 175百万円
売掛金 93	売掛金 91
未収入金 134	未収入金 190
支払手形 72	支払手形 166
買掛金 406	買掛金 489

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>注(1)</p> <p>1 他勘定受入高は、たな卸資産評価損 387百万円、不動産賃貸原価114百万円、子会社吸収合併による受入資産98百万円等であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 771百万円</p> <p>4 社宅等の賃貸収入であります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県宮古市 岩手県八幡平市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>本社社宅・寮 (東京都中野区)</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>三本木工場 (宮城県大崎市)</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、時価が下落した宮古市及び八幡平市の土地と、売却予定の従業員社宅及び寮と、業績の悪化したシリコンウェハー再生設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,267百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物59百万円、構築物24百万円、機械装置2,931百万円、工具器具及び備品 1百万円、土地126百万円及びソフトウェア124百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休資産及び共用資産については正味売却価額、事業資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県宮古市 岩手県八幡平市	遊休資産	土地	本社社宅・寮 (東京都中野区)	共用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品	三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	<p>注(1)</p> <p>1 他勘定受入高は、たな卸資産評価損 269百万円、不動産賃貸原価140百万円等であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、特別損失(事業整理損)82百万円、販売費及び一般管理費 8百万円等であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 510百万円</p> <p>4 社宅等の賃貸収入であります。</p> <p>5 特別損失に計上している災害による損失193百万円には、災害損失引当金繰入額100百万円が含まれております。</p>
場所	用途	種類											
岩手県宮古市 岩手県八幡平市	遊休資産	土地											
本社社宅・寮 (東京都中野区)	共用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品											
三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア											

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>注(2) 販売費及び一般管理費 4,121百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>206</td></tr> <tr><td>出荷費・運賃</td><td>1,512</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>508</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>348</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>465</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70</td></tr> </table> <p>注(3) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 465百万円</p> <p>注(4) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td>10</td></tr> </table>	支払手数料	218百万円	不動産賃借料	206	出荷費・運賃	1,512	給料諸手当	508	賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	348	研究開発費	465	減価償却費	70	関係会社からの受取利息	14百万円	関係会社からの受取配当金	10	<p>注(2) 販売費及び一般管理費 3,799百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>出荷費・運賃</td><td>1,583百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>445</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>326</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>379</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59</td></tr> </table> <p>注(3) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 379百万円</p> <p>注(4) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td>10</td></tr> </table>	出荷費・運賃	1,583百万円	給料諸手当	445	賞与引当金繰入額	20	退職給付費用	326	研究開発費	379	減価償却費	59	関係会社からの受取利息	26百万円	関係会社からの受取配当金	10
支払手数料	218百万円																																				
不動産賃借料	206																																				
出荷費・運賃	1,512																																				
給料諸手当	508																																				
賞与引当金繰入額	36																																				
退職給付費用	348																																				
研究開発費	465																																				
減価償却費	70																																				
関係会社からの受取利息	14百万円																																				
関係会社からの受取配当金	10																																				
出荷費・運賃	1,583百万円																																				
給料諸手当	445																																				
賞与引当金繰入額	20																																				
退職給付費用	326																																				
研究開発費	379																																				
減価償却費	59																																				
関係会社からの受取利息	26百万円																																				
関係会社からの受取配当金	10																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	133,853	5,322	3,325	135,850
合計	133,853	5,322	3,325	135,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,322株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少3,325株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	135,850	2,569	-	138,419
合計	135,850	2,569	-	138,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,569株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	8	6	2	工具、器具 及び備品	198	142	56	合計	206	148	58	1年内	32百万円	1年超	30	合計	62	支払リース料	175百万円	リース資産減損勘定の取崩額	70	減価償却費相当額	258	支払利息相当額	7	1年内	6百万円	1年超	90百万円	合計	96百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	3	0	工具、器具 及び備品	160	133	27	合計	164	136	27	1年内	20百万円	1年超	9	合計	30	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	30	支払利息相当額	0	1年内	126百万円	1年超	294百万円	合計	420百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
車両運搬具	8	6	2																																																																				
工具、器具 及び備品	198	142	56																																																																				
合計	206	148	58																																																																				
1年内	32百万円																																																																						
1年超	30																																																																						
合計	62																																																																						
支払リース料	175百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	70																																																																						
減価償却費相当額	258																																																																						
支払利息相当額	7																																																																						
1年内	6百万円																																																																						
1年超	90百万円																																																																						
合計	96百万円																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
車両運搬具	4	3	0																																																																				
工具、器具 及び備品	160	133	27																																																																				
合計	164	136	27																																																																				
1年内	20百万円																																																																						
1年超	9																																																																						
合計	30																																																																						
支払リース料	32百万円																																																																						
減価償却費相当額	30																																																																						
支払利息相当額	0																																																																						
1年内	126百万円																																																																						
1年超	294百万円																																																																						
合計	420百万円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式508百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式508百万円、関連会社株式163百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 74百万円	賞与引当金 31百万円
賞与引当金に係る法定福利費 10	投資有価証券評価損 151
減損損失 2,426	退職給付引当金 596
投資有価証券評価損 62	販売用不動産評価損 112
退職給付引当金 754	減損損失 535
販売用不動産評価損 112	関係会社株式評価損 21
関係会社株式評価損 21	棚卸資産評価損 43
棚卸資産評価損 231	資産除去債務 35
繰越欠損金 2,194	災害損失見積額 40
その他 49	繰越欠損金 4,033
繰延税金資産小計 5,937	その他 35
評価性引当額 5,937	繰延税金資産小計 5,636
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 5,612
繰延税金負債	繰延税金資産合計 24
前払年金費用 101	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 8	固定資産圧縮積立金 3
その他有価証券評価差額金 55	前払年金費用 55
繰延税金負債合計 164	有形固定資産 14
繰延税金負債の純額 164	繰延税金負債合計 72
	繰延税金負債の純額 48
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	受取配当金の益金不参入 0.74
	住民税均等割 3.39
	評価性引当額の増減額 49.88
	その他 0.55
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.99

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務金額については、重要性に乏しいことから注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 62円 4銭	1株当たり純資産額 67円37銭
1株当たり当期純損失金額() 70円 3銭	1株当たり当期純利益金額 8円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,553	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,553	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,307	79,305

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 欠損の一部を補填し、早期の復配を実現するために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少しその他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金の額についてもその全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 準備金の額の減少の要領 減少する資本準備金及び利益準備金の額 資本準備金 5,728,821,127円(全額) 利益準備金 447,000,000円(全額) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額 その他資本剰余金 5,728,821,127円 繰越利益剰余金 447,000,000円</p> <p>(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成22年5月21日 株主総会決議日 平成22年6月29日 効力発生日 平成22年6月29日</p> <p>(4) 剰余金の処分の目的 会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金を減少し、また別途積立金を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の一部を填補するものであります。 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 5,728,821,127円(全額) 別途積立金 2,007,574,939円(全額) 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 7,736,396,066円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	コープケミカル(株)	5,000,000	530
		第11回11種(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	400,000	181
		ダイビル(株)	74,511	50
		みずほ信託銀行(株)	300,000	24
		日本化学工業(株)	100,000	18
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	15
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	13
		コスモ石油(株)	34,000	8
		(株)岩手銀行	1,700	5
		その他(24銘柄)	233,716	19
		小計	6,226,927	868
		計	6,226,927	868

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	14年度10回 大阪市公募公債	20	19
		14年度11回 大阪市公募公債	30	29
		小計	50	49
		計	50	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,413	95	76	10,432	5,541	331	4,891
構築物	3,250	14	6	3,258	2,644	102	613
機械及び装置	24,380	123	1 8,656	15,848	13,653	624	2,194
車両運搬具	51	-	6	45	43	2	1
工具、器具及び備品	1,352	42	122	1,272	984	86	288
土地	4,754	3	1	4,755	-	-	4,755
リース資産	38	-	-	38	8	4	29
建設仮勘定	3	194	173	24	-	-	24
有形固定資産計	44,244	473	9,042	35,674	22,875	1,151	12,798
無形固定資産							
借地権	919	-	-	919	-	-	919
ソフトウェア	273	-	228	44	26	9	18
施設利用権	13	-	-	13	2	0	11
無形固定資産計	1,207	-	228	978	29	10	949
長期前払費用	128 [127]	0 [0]	49 [49]	78 [77]	0	0	77 [77]

(注) 1. 当期減少額の主なもの

1 機械及び装置

三本木工場

(シリコンウェハー再生設備等)

8,476百万円

2. 長期前払費用の [] 内の金額は内数で、前払保険料等であり減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	36	0	36 (注1)	48
賞与引当金	182	77	118	64 (注2)	77
災害損失引当金	-	100	-	-	100

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と支給実績との差額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

A. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	2,634
普通預金	130
通知預金	1,398
定期預金	59
小計	4,221
計	4,230

B. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	209
セイブ化成(株)	171
ラサ晃栄(株)	141
ラサ商事(株)	105
宇津商事(株)	76
その他北作商事(株)ほか	1,345
計	2,050

期日別内訳

区分	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形 (百万円)	577	549	531	329	63	2,050

C. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	299
(株)東芝	213
丸善薬品産業(株)	152
日立電線(株)	150
J F E ミネラル(株)	141
その他ダイシンケミカル(株)ほか	2,802
計	3,759

売掛金の滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

前期繰越高 (百万円)	平成22年4月～平成23年3月		平成23年3月末 残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)			
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,086	21,951	22,277	3,759	85.6	65

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
製品			
化成品事業	464	電子材料事業	256
燐系製品	258	高純度無機素材	253
凝集剤	81	その他	2
その他	124	その他事業	120
機械事業	243	石油精製用触媒再生品	107
消耗部品	120	その他	13
掘進機	75		
破碎関連機械	40		
その他	7	計	1,085

E. 仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
機械事業	319	電子材料事業	533
破碎関連機械	122	高純度無機素材	532
プラント工事	82	その他	0
消耗部品	45	その他事業	12
掘進機	43	精密機械加工	12
その他	25	計	864

F．原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
原材料			
化成品事業	234	電子材料事業	191
黄燐	121	高純度無機素材原料	190
コンデンサー向原料	60	その他	0
その他	51	その他事業	0
機械事業	102	液体窒素	0
ビット等掘進機部品	58		
ベアリング・ボルト・ナット	34		
その他	10	小計	529
貯蔵品			
電子材料用備品	26		
建設機械用ゴム類	16		
工業薬品製造用備品	7		
その他	9	小計	60
		合計	589

(b) 負債

A．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ラサスティーラ(株)	143
日本軽金属(株)	106
善ケミカル(株)	69
木名瀬商事(株)	61
住友重機械精機販売(株)	57
その他(有)宮田電機製作所ほか	1,194
計	1,632

期日別内訳

区分	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
支払手形 (百万円)	375	382	426	266	180	1,632

B．買掛金

相手先	金額(百万円)
ラサスティール(株)	432
コープケミカル(株)	188
日立電線(株)	97
J F E ミネラル(株)	95
東ソー(株)	74
その他セイブ化成(株)ほか	890
計	1,779

C．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J 銀行	2,010
農林中央金庫	1,650
(株)みずほコーポレート銀行	1,550
中央三井信託銀行(株)	770
(株)岩手銀行	480
その他	890
合計	7,350

D．長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行	3,105	(1,152)
(株)三菱東京U F J 銀行	2,275	(786)
農林中央金庫	1,699	(600)
中央三井信託銀行(株)	1,599	(597)
日本政策投資銀行	599	(203)
その他	1,473	(506)
合計	10,750	(3,844)

(注) ()内は内数で1年内返済額を示し、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途株式取扱規程に定める金額及びこれにかかる消費税相当額の合計額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rasa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第142期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第143期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

(第143期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(第143期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラサ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラサ工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。